

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月12日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 多 秀 光

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1529

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 加 納 一 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1529

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 加 納 一 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	55,771,302	59,692,985	109,594,493
経常利益 (千円)	2,082,820	3,178,897	4,137,412
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,349,033	1,949,200	2,809,236
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	358,225	2,303,292	3,669,713
純資産額 (千円)	49,136,980	53,958,545	52,035,789
総資産額 (千円)	86,219,951	90,160,667	87,452,478
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	80.11	115.72	166.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.9	58.7	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	447,491	1,103,654	6,327,551
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	951,727	944,121	1,998,827
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,495	1,522,309	681,306
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,533,482	9,458,945	12,948,689

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	60.03	81.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	増減率
売上高	55,771	59,692	7.0%
営業利益	2,097	3,092	47.4%
経常利益	2,082	3,178	52.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,349	1,949	44.4%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸入品に関する現地価格の上昇や円安の進行もあり物価上昇が継続し、消費者の節約志向等により景気の先行きは不透明な状況が続きました。食品業界におきましては、以前よりは値上げ品目は減少しておりますが、コスト上昇に対応した値上げの動きが継続しました。このような状況にあって当社グループでは、本年4月に創業120周年記念商品展示会を開催し、付加価値商品の具体的な提案を行いました。

これらの結果、売上面につきましては、乳製品やリテール商品等の日本国内での売上増に加え、米国からのクシミ輸出や中国国内でのナッツ・ドライフルーツなどの売上が増加したことから、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比7.0%増の596億92百万円となりました。

利益面につきましては、中国からのシード類の輸出採算の改善や中国・香港国内販売の増加に加え、エネルギーコストの落ち着きや商品価格改定の進展等から日本国内での利益が改善いたしました。この結果、営業利益は同47.4%増の30億92百万円、経常利益は、同52.6%増の31億78百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同44.4%増の19億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)		当連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	17,409	31.2%	18,270	30.6%	861	4.9%
製菓原材料類	9,558	17.1%	9,567	16.0%	9	0.1%
乾果実・缶詰類	18,224	32.7%	20,981	35.2%	2,756	15.1%
菓子・リテール商品類	10,406	18.7%	10,748	18.0%	342	3.2%
その他	172	0.3%	124	0.2%	48	27.8%
合計	55,771	100.0%	59,692	100.0%	3,921	7.0%

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当地域の売上高は、乳製品、ドライフルーツ類、菓子・リテール商品類などの売上が増加したことから、前年同期比3.0%増の525億53百万円となりました。

セグメント利益は、乳製品の利益が好調であり、エネルギー価格の落ち着きもあり菓子・リテール商品類の採算が改善したことから、同45.4%増の28億24百万円となりました。

米国

当地域の売上高は、主力のクルミについては市場価格の低下により販売価格は低下しましたが、作柄が好調であり受入物量が増加し、出荷も順調に進んだことから増収となりました。この結果、当地域の売上は前年同期比32.7%増の55億円となりました。

セグメント利益につきましては、クルミについては販売は好調に推移しましたが、前年同期比で利ザヤが縮小したことから減益となり、日本向けプルーン小袋の売上減少による減益もあり、同27.2%減の2億76百万円となりました。なお、当地域の第1四半期セグメント利益は赤字でしたが、クルミの出荷が進んだことから、第2四半期連結累計期間は黒字となりました。

中国

当地域の売上高は、ナッツやドライフルーツなどの中国国内での売上が増加し、中国産シード類などの輸出も順調に推移したことから、前年同期比34.8%増の52億52百万円となりました。

セグメント利益は、中国産シード類などの輸出品の採算の改善や中国・香港内での販売好調により、前年のセグメント損失から改善し、2億11百万円のセグメント利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億8百万円増加し、901億60百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が34億89百万円、「前渡金」が5億92百万円それぞれ減少したものの、「受取手形及び売掛金」が36億25百万円、「商品及び製品」が26億80百万円、「仕掛品」が4億68百万円、「原材料及び貯蔵品」が3億95百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ29億56百万円増加し、592億10百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産が1億17百万円増加したものの、有形固定資産が3億45百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少し、309億50百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億85百万円増加し、362億2百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「支払手形及び買掛金」が17億90百万円、「未払法人税等」が2億1百万円それぞれ増加したものの、「短期借入金」が8億62百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が20億円、「賞与引当金」が2億19百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ10億99百万円減少し、260億92百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が18億14百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ18億84百万円増加し、101億9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億22百万円増加し、539億58百万円となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が15億44百万円、「為替換算調整勘定」が2億5百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、11億3百万円（前年同四半期比6億56百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益31億70百万円、減価償却費14億37百万円、引当金の減少2億円、売上債権の増加35億79百万円、棚卸資産の増加34億98百万円、仕入債務の増加17億67百万円、その他の流動資産の減少8億54百万円、法人税等の支払額8億62百万円等によるものです。

前年同四半期比で使用した資金が増加となりました要因は、税金等調整前四半期純利益が10億89百万円増加、売上債権の増減額が9億23百万円減少、その他の流動資産の増減額が4億62百万円減少したものの、棚卸資産の増減額が16億11百万円増加、仕入債務の増減額が6億70百万円減少、法人税等の支払額が4億36百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億44百万円（前年同四半期比7百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものです。

前年同四半期比で使用した資金が減少となりました要因は、有形固定資産の取得による支出額が10百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億22百万円（前年同四半期は3億7百万円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少8億97百万円、長期借入金の返済による支出21億85百万円、長期借入による収入20億円、配当金の支払額4億4百万円等によるものです。

前年同四半期比で資金が減少となりました要因は、長期借入金の返済による支出が9億90百万円減少したものの、短期借入金の純増減額が17億6百万円減少、長期借入による収入が11億円減少したこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	17,100,000	17,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日から 2024年4月30日		17,100,000		3,379,736		3,042,770

(5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
正栄プラザ株式会社	東京都文京区西片1-10-13	1,525	9.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1赤坂インターシ ティAIR	1,101	6.5
本多興産株式会社	東京都文京区西片1-10-13	1,030	6.1
正栄食品取引先持株会	東京都台東区秋葉原5-7	763	4.5
本多秀光	東京都文京区	624	3.7
株式会社みずほ銀行 (常任代理人株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中 央区晴海1-8-12)	545	3.2
本多市郎	東京都大田区	489	2.9
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	456	2.7
株式会社明治	東京都中央区京橋2-2-1	428	2.5
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	293	1.7
計		7,258	43.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 252,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,817,900	168,179	
単元未満株式	普通株式 29,600		
発行済株式総数	17,100,000		
総株主の議決権		168,179	

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5 - 7	252,500		252,500	1.4
計		252,500		252,500	1.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,948,689	9,458,945
受取手形及び売掛金	21,124,074	24,749,504
商品及び製品	16,540,262	19,220,763
仕掛品	817,472	1,285,770
原材料及び貯蔵品	2,746,495	3,142,491
前渡金	848,654	256,374
その他	1,232,081	1,100,320
貸倒引当金	3,454	3,681
流動資産合計	56,254,275	59,210,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,977,657	12,662,269
機械装置及び運搬具（純額）	6,487,570	6,241,088
工具、器具及び備品（純額）	336,936	352,272
土地	3,596,571	3,601,390
リース資産（純額）	74,789	113,930
建設仮勘定	299,805	464,143
その他（純額）	346,136	338,876
有形固定資産合計	24,119,465	23,773,971
無形固定資産		
ソフトウェア	127,465	109,037
その他	164,213	162,569
無形固定資産合計	291,678	271,606
投資その他の資産		
投資有価証券	4,249,809	4,295,039
保険掛金	29,080	-
繰延税金資産	197,556	171,769
長期前払金	2,001,528	1,995,151
その他	400,843	534,056
貸倒引当金	91,760	91,416
投資その他の資産合計	6,787,057	6,904,601
固定資産合計	31,198,202	30,950,179
資産合計	87,452,478	90,160,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,905,506	11,695,530
短期借入金	9,676,926	8,814,323
1年内返済予定の長期借入金	2,371,476	371,476
未払金	2,170,117	2,213,727
未払法人税等	769,593	970,726
賞与引当金	1,015,594	795,778
役員賞与引当金	9,300	20,460
その他	1,272,764	1,210,183
流動負債合計	27,191,277	26,092,204
固定負債		
長期借入金	6,656,657	8,470,919
繰延税金負債	358,057	388,403
退職給付に係る負債	712,584	712,159
役員退職慰労引当金	96,512	104,379
その他	401,599	434,055
固定負債合計	8,225,410	10,109,917
負債合計	35,416,688	36,202,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,059,298	3,065,720
利益剰余金	39,342,059	40,887,041
自己株式	890,779	873,518
株主資本合計	44,890,315	46,458,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,053,590	2,074,420
繰延ヘッジ損益	210,103	295,142
為替換算調整勘定	3,878,726	4,083,824
退職給付に係る調整累計額	74,958	72,753
その他の包括利益累計額合計	6,217,379	6,526,141
非支配株主持分	928,093	973,424
純資産合計	52,035,789	53,958,545
負債純資産合計	87,452,478	90,160,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年4月30日)
売上高	55,771,302	59,692,985
売上原価	47,039,227	49,674,000
売上総利益	8,732,074	10,018,985
販売費及び一般管理費	6,634,325	6,926,548
営業利益	2,097,749	3,092,436
営業外収益		
受取利息	5,674	11,115
受取配当金	36,403	41,484
為替差益	-	15,903
持分法による投資利益	11,561	11,350
保険配当金	3,053	26,408
受取保険金	1,648	1,926
出資分配金	33,050	-
工場誘致奨励金	35,091	31,770
その他	34,475	29,958
営業外収益合計	160,957	169,917
営業外費用		
支払利息	62,896	64,078
為替差損	112,263	-
支払補償費	8	18,622
その他	717	755
営業外費用合計	175,886	83,456
経常利益	2,082,820	3,178,897
特別利益		
固定資産売却益	3,278	323
特別利益合計	3,278	323
特別損失		
固定資産除却損	5,140	8,456
固定資産売却損	6	675
特別損失合計	5,146	9,131
税金等調整前四半期純利益	2,080,952	3,170,089
法人税、住民税及び事業税	659,027	1,176,524
法人税等調整額	46,899	5,410
法人税等合計	705,927	1,181,935
四半期純利益	1,375,025	1,988,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,991	38,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,349,033	1,949,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	1,375,025	1,988,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321,483	27,206
繰延ヘッジ損益	422,759	85,039
為替換算調整勘定	931,077	205,097
退職給付に係る調整額	15,552	2,205
その他の包括利益合計	1,016,800	315,138
四半期包括利益	358,225	2,303,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,156	2,257,961
非支配株主に係る四半期包括利益	29,068	45,330

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,080,952	3,170,089
減価償却費	1,421,858	1,437,211
支払利息	62,896	64,078
為替差損益(は益)	78,437	12,696
引当金の増減額(は減少)	128,031	200,028
売上債権の増減額(は増加)	4,503,723	3,579,747
棚卸資産の増減額(は増加)	1,887,801	3,498,960
仕入債務の増減額(は減少)	2,437,621	1,767,516
その他の流動資産の増減額(は増加)	392,243	854,399
その他	66,775	249,363
小計	112,322	247,500
利息及び配当金の受取額	150,059	70,671
利息の支払額	59,371	64,171
法人税等の支払額	425,857	862,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,491	1,103,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	930,502	920,501
有形固定資産の売却による収入	6,345	1,246
投資有価証券の取得による支出	11,380	12,316
その他	16,190	12,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	951,727	944,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	809,191	897,618
長期借入金の返済による支出	3,175,738	2,185,738
長期借入れによる収入	3,100,000	2,000,000
自己株式の取得による支出	515	493
リース債務の返済による支出	21,361	34,240
配当金の支払額	404,080	404,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,495	1,522,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	242,089	80,341
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,333,811	3,489,744
現金及び現金同等物の期首残高	7,867,293	12,948,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,533,482	9,458,945

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前第2四半期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
受取手形	193,881千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
従業員給与手当	1,566,611千円	1,596,561千円
荷造運送費	1,698,027	1,743,040
退職給付費用	110,378	93,185
賞与引当金繰入額	386,380	390,605
役員賞与引当金繰入額	18,600	20,460
役員退職慰労引当金繰入額	9,331	7,866
倉敷料	638,395	643,656

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金	6,533,482千円	9,458,945千円
現金及び現金同等物	6,533,482千円	9,458,945千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	404,080	24.0	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月12日 取締役会	普通株式	404,221	24.0	2023年4月30日	2023年7月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月30日 定時株主総会	普通株式	404,219	24.0	2023年10月31日	2024年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月11日 取締役会	普通株式	421,187	25.0	2024年4月30日	2024年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	50,547,940	2,602,152	2,619,882	55,769,975		55,769,975
その他の収益(注)3	1,327			1,327		1,327
外部顧客への売上高	50,549,267	2,602,152	2,619,882	55,771,302		55,771,302
セグメント間の 内部売上高又は振替高	427,372	1,540,572	1,276,263	3,244,208	3,244,208	
計	50,976,639	4,142,724	3,896,146	59,015,510	3,244,208	55,771,302
セグメント利益又は損失()	1,941,519	379,625	45,940	2,275,204	177,455	2,097,749

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額177,455千円には、セグメント間消去10,914千円、全社費用166,541千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年11月1日至2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	51,780,518	4,128,690	3,781,980	59,691,189		59,691,189
その他の収益(注)3	1,795			1,795		1,795
外部顧客への売上高	51,782,314	4,128,690	3,781,980	59,692,985		59,692,985
セグメント間の 内部売上高又は振替高	770,769	1,371,514	1,470,819	3,613,104	3,613,104	
計	52,553,084	5,500,205	5,252,799	63,306,089	3,613,104	59,692,985
セグメント利益	2,824,339	276,209	211,134	3,311,683	219,247	3,092,436

(注)1. セグメント利益の調整額219,247千円には、セグメント間消去36,713千円、全社費用182,533千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり四半期純利益	80.11円	115.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,349,033	1,949,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,349,033	1,949,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,838	16,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第77期(2023年11月1日より2024年10月31日まで)の中間配当については、2024年6月11日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 421,187千円

(2) 1株当たりの中間配当金 25円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年7月10日

(注) 2024年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月11日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。